

アジア成長研究所中期計画取組状況外部評価 (2018 年度)

アジア成長研究所 外部評価委員

家田 仁 政策研究大学院大学教授

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授

公益財団法人アジア成長研究所（以下「AGI」という。）は、2016 年度から 2020 年度までの 5 年間を計画期間とする「中期計画」を策定し、これに基づき、調査研究を行っている。

この「中期計画」では、実現された成果やミッションへの貢献に対し、自己評価に加え外部評価を導入し、事業評価と研究評価の二面からその達成度を検証することとしている。

そこで、AGI から委嘱された我々 3 名の外部評価委員は、「中期計画」の中間年度である 2018 年度の取組状況について評価を行った。その結論は次の通りである。

2018 年度は、AGI「中期計画」の 5 か年計画の 3 年目であるが、昨年度に引き続き、様々な課題に取り組んでいる。基本的には、現在の取組姿勢を継続して行けばよいと考える。「中期計画」の 4 年目となる 2019 年度は、この 3 年間で見てきた課題を踏まえて、研究所の運営を行っていただきたい。

以下では、まず総括的評価を行った上で、次に中期計画の項目建てに沿った事業実施状況評価を行う。

第一部 総括的評価

(1) 研究面

1. 研究内容

本研究所の研究は

- (a) 基本プロジェクト
- (b) 科学研究費プロジェクト事業
- (c) 受託・請負プロジェクト事業
- (d) その他の研究活動

に分かれる。

(a) 基本プロジェクト

基本プロジェクトは、市からの約 600 万円の補助金によって賄われている。基本プロジェクトは、①「アジアの経済社会に関する分析」、②「比較成長政策」、③「都市と地域政策」を行っている。資料編に研究成果のリストを挙げる。2018 年度に行った基本プロジェクト①～③のうち、主要な政策研究を紹介する。

① 「アジアの経済社会に関する分析」:

戴二彪「訪日外国人客の宿泊施設選択行動」

本研究は、国土交通省の「訪日外国人消費動向調査」や「宿泊旅行統計」など統計データおよび訪問調査に基づいて、訪日外国人客の宿泊施設選択行動の国別特徴と変化を考察した。さらに、宿泊行動の特徴を総合的に反映する一人当たり一泊平均宿泊費指標に焦点を当てて、2014～2018 年のパネルデータと統計分析モデルを用いて、同指標の影響要因を検証した。分析結果によると、訪日外国人客の一人当たり一泊平均宿泊費は、注目されている一人当たり平均買い物代と大きく違って、基本的に出身国の平均所得水準に大きく左右されている。所得水準要因のほか、訪問客の属性や宿泊文化などの要因も影響しているとみられている。今後、日本各地の宿泊施設投資戦略・経営戦略を考える際、訪日外国人客の国別構成・属性構成の変化と主要諸国の

所得水準の動向を確認したうえ、慎重に検討する必要があるとしている。

② 「比較成長政策」:

岸本千佳司「中華圏における次世代産業の進展」

本研究は、中華圏（台湾、中国）における次世代産業の進展に関する企業・産業の事例に注目した。第 1 章は、電源供給器をはじめとする様々な電機電子部品・コンポーネントのメーカーとして台湾を代表する企業である「台達電子（Delta Electronics）」の企業事例研究である。2010 年頃から、部品単体の製造・販売を主体とするビジネスからエネルギー（電力）マネジメント・ソリューションの提供へと進化し、さらに近年はスマート製造ソリューションのような次世代のビジネスチャンスをつかみとるべく、大規模な経営改革を進めている。第 2 章は、中国半導体（IC）産業の発展状況の概説である。IC（集積回路）は、インダストリー4.0/ビッグデータ/5G/EV 等の次世代産業の発展を支えるキーパーツとして重視され、とりわけ中国は先端 IC 技術の確立と国産化を悲願としている。本章は、公表された統計データ・資料を用いて、中国 IC 産業の発展状況を概観し、初歩的な分析を施すことを課題としている。

③ 「都市と地域政策」:

八田達夫「2019 年消費税率引き上げの、全国および北九州における住宅需要抑制効果の測定」

本研究は、住宅課税優遇措置を考慮したうえで、2019 年度の消費税率引き上げがもたらす住宅需要の落ち込みの予測を全国および北九州市を対象に行うものである。1997 年と 2014 年の消費税率引き上げは、住宅や自動車などの耐久財への投資の落ち込みが主因で、それぞれ不況をもたらした。日本の消費税の仕組みでは、住宅や自動車などの耐久財を購入するときに支払わなければならない。その一方で、消費税率が上がるからといって、その耐久財をローンで買う人の借入れ可能額があがるわけではなく、実質的な消費額を減らさなければならない。このため、他の消費財と異なり、ローンを組んで購入することが一般的な耐久財に関しては消費税の影響が大きい。他の財については、消費税増が引き起こす実質所得減少にのみ対応して消費を変化せればよいが、耐久財については、借入額を増やせないために、実質消費が実質所得効果以上に減少するという構造がある。本研究は、消費税率の引き上げが住宅投資へもたらす抑制効果を数量的に分析するものであり、1997 年以降の消費増税および住宅ローン減税改革によって、2020 年には民間住宅投資を単年度で 14.6 兆円減少させる。また、北九州市においては、2019 年 10 月に消

費税率が引き上げられると、住宅資本形成（2016 年時点、約 1,122 億円）が、年間でおよそ 35.7 億円減少することを示した。

田村一軌「港湾の顧客視点からの定量的評価手法に関する研究 門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として」

本研究では、物流企業や荷主企業といった港湾の「顧客」の観点から港湾を評価する指標を整理した。さらに、門司港と博多港のコンテナターミナルを評価対象として、港湾の「顧客」に対してアンケート調査を実施し、AHP（階層分析法）を適用することで、定性的な評価指標についても定量的に評価すること、定量的および定性的なものを両方含む複数の指標からなる総合指標の構築を試みた。その結果、評価指標ごとの重要度は個人によってばらつくもののいくつかのグループに分類できる可能性があること、回答者の平均的な重要度を算出すると、「アクセス距離・接続性」「港湾での所要時間」が相対的に重要視されていることがわかった。

(b) 科学研究費プロジェクト事業

2018 年度は、文部科学省（学術振興会）の科学研究費を 4 件獲得しており、合計 793 万 1 千円の国庫補助金を得ている。それぞれの科研費プロジェクトのタイトルは、以下のとおりである。

- ① 「中国人観光客の旅行行動と影響要因」（基盤研究 C）
- ② 「アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と構築能力」（基盤研究 C）
- ③ 「Multifaceted favoritism from longitudinal view」（若手研究）
- ④ 「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」（基盤研究 B）

(c) 受託・請負プロジェクト事業

2018 年度は、科学研究費以外で事業受託など外部資金を獲得して行ったものとしては、次の事業がある。

- ① 「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業にかかる業務委託」（田島山業株式会社）【2,490 千円】

これは、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）から林地残材を活用したバイオマス発電の実証実験を受託した田島山業（株）より、「他地域への事業展開の可能性」について再受託したものである。

② 「東アジア経済交流推進機構の F T A に関する今後の取り組みの検討に係る調査業務委託」（東アジア都市会議実行委員会）【2,640 千円】

これは、東アジア経済交流推進機構が掲げる目標の一つである「地域限定版『東アジア F T A 創設』の推進」についてヒアリング、現地調査を行い、提言書をまとめたものである。

(d) その他の研究活動

当研究所においては、その他の研究活動として、AGI セミナーなど様々な研究交流セミナーを行っている。また、日韓海峡圏研究機関協議会、慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターとのコンファレンスや復旦大学、さらには台湾政治大学など、海外の大学や研究機関との共同研究会議も、積極的に行っているところである。

2. 研究面の評価

A G I は、大学付属研究所が行う水準の学術的研究を遂行すると同時に地元に貢献する政策研究を行っている点で、日本でもまれな特色のある研究機関である。

(1) 学術的研究成果について

A G I は高い学術的な研究成果を生み出していると総合的に評価できる。研究成果がシンポジウムに報告されるばかりでなく、その成果が国際的に評価の高い学術雑誌に順調に発表されている。また、2018 年度には、国際的に著名な出版社である Springer から、日本の雇用規制の議論に重要な示唆を与える「雇用規制に関する日本と台湾との比較」に関する研究成果を出版したほか、地方創生のために有効な構造改革の主要な論点を明らかにし、これからの方向性を提示した書籍を発刊したことも評価できる。

こうした取り組みは、A G I の国際的なプレゼンスの向上に大いに貢献している。例えば、RePEc では日本の 16 位で、九州大学よりも高いことや、科学

研究費の獲得金額（7,931 千円、2018 年度）にも明確に表れている。

さらに、ここ 3 年間は、博士号を有する若い研究者を、国際公募して採用している。このことは、A G I の研究水準の向上に役立つだけでなく、日本の経済学研究者の多様化にも役立っていると同時に、研究員を国際公募している事例が未だ乏しい日本において、A G I の取組みは、他の大学に対する模範になると評価できる。

（2）国際社会に貢献する政策研究成果について

「中期計画」に掲げた連携機関の中でも、中国の復旦大学や台湾の国立政治大学などのように、これまで定期的な交流・連携を行ってきたところとは、2018 年度も着実な連携実績を上げている。しかし、この 3 年間で交流実績が上がっていない機関もある。2019 年度は、5 か年を計画期間とする「中期計画」の 4 年目にあたり、計画達成に向けて、今後の取組みに期待したい。

アジア諸外国と日本とが、お互いの政策経験について学び合う研究を、これから行う必要がある。例えば、日本の都市政策の経験をアジアに伝える一方で、アジアの経験を踏まえて日本に政策提言することなども重要である。

（2）地元貢献

A G I の地元貢献としては、次の諸点が特筆に値する。

1. 教育面では、これまで北九州市立大学において、A G I の研究員が指導教員として指導した学生が 6 人博士学位を取得するなど、北九大における大学院教育に貢献している。次に、九州大学の大学院経済学府で A G I の研究員 3 名が客員教授・客員准教授として毎年 3 つの英語講座を担当し続けており、九大経済学府の大学院教育と国際化の推進に関して、重要な役割を果たしている。さらに博士号を有する若い研究者を、アジア諸国等から公募して採用していることは、長期的な地元学術機関との関係強化の観点から、地元貢献にも役立っている。
2. 成長戦略フォーラムでは、市民のために有益な講演会を行っている。また、東京大学・大阪大学・慶應義塾大学・政策研究大学院大学などから一流の財政学者を招聘して財政学のコンファレンスを行い、副市長を始めとして北九

州市の保健福祉担当者とも交流した。

3. 「東アジア都市会議」は、元々東アジアの 6 都市の小会議から始まり、現在は、会員都市も 11 となり、その会議の中核研究所として A G I が機能していることは、貴重な地域貢献である。また、「日韓海峡圏研究機関協議会」は、A G I を含め福岡、佐賀、長崎にある 5 つの大学・経済研究所、韓国側からは、釜山の発展研究院を始め 6 つの公的な研究所が参加し、少子高齢化など各国で共通のテーマについて分析することは有用であるとともに、東京から見ると、韓国が身近に感じられる、九州の特性を活かしている。
4. 地元経済振興に役立つ研究テーマも随時選定しており、2018 年度は、「2019 年消費税率引き上げの北九州における住宅需要抑制効果の測定」や「門司港のコンテナターミナルを事例とした港湾の顧客視点からの定量的評価手法」など、地元活性化に資する研究にも、積極的に取り組んだ。

(3) 総括的評価と提案

以上に示したように、研究面でも事業面でも「中期計画」の中間年度である 2018 年度の取組状況は、優れている。この評価を総括するにあたって、外部評価委員会は、さらなる研究所の機能改善のために次の諸点を提案したい。

1. 北九州ならではの強みを生かした活動

北九州市のエネルギーを含めた環境問題と全国に先んじた高齢化対策は、先駆的である。経済だけでなく福祉、工学など多様な陣容でエネルギーや福祉、インバウンドが伸びてきた空港の需要予測や鉄道アクセスを含めた北部九州圏の空港エリアのセミナーを開催するなど、周年事業等を利用して、北九州ならではの特性を生かした提言を更に発信してもらいたい。

2. 地元貢献する研究活動の充実

地元自治体・民間企業など出資者に対しては、成長戦略フォーラムを始め、公共政策等に関するシンポジウムを開催してサービスすべきであり、これまで十分な活動をしてきている。北九州での先進的な問題への取組みや、北九州での都市研究を他の自治体にも伝える目的で、このような活動実績をしつかりと発信し、研究所の認知度の向上を図ってもらいたい。

3. 北九州市を代表する研究機関への飛躍

他の主な政令指定都市において、旧帝大など国立の総合大学の経済学部が果たしている学術的機能を、AGIは北九州市に対して行っている。今後も、アカデミックな成果を上げていくことによって高い研究の質を維持し、全国から一流の学者を招聘し、市に貢献するという方向を目指すべきである。このような学問水準を梃子に市へ貢献できる研究所は、日本・アジア・世界の中でも貴重なので、そのことを十分広報すべきである。

4. 長期的な課題として

日本は災害対策について先進国と言われてきたが、その中でも復興において自助・共助型のより経済メカニズムを利用した社会システムの設計を提言してもらいたい。公助が大きな現状では南海トラフ地震とか首都直下型地震が仮に発生すれば、これまでのようにはいかないと思われる。アジアの他の被災国からも学び、長期的な課題として取り組んでももらいたい。

第二部 事業実施状況評価

AGIは、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に設立された研究所である。

この目的達成のために、AGIが2018年度に行った各種の調査・研究活動の主な実績は、次の通りである。

項 目	取 組 実 績
研究論文の学術誌あるいは書籍への発表及び書籍の刊行	25 件 (うち SSCI 誌 10 件)
調査報告書の刊行	9 件
ワーキングペーパーの刊行	15 件
国際会議での発表	25 件
国内会議での発表	22 件
学会における役職就任	2 名・4 学会
学術誌編集委員会における役職就任	1 名・1 誌
政府諮問機関等における役職就任	4 名・10 機関
AGI セミナーの開催	14 回
所員研究会の開催	11 回
成長戦略フォーラムの開催	5 回
日韓海峡圏研究機関協議会総会	2018 年 10 月 17~19 日開催 (韓国)
復旦大学との共同研究会	2018 年 11 月 17 日開催 (中国)
台湾政治大学との共同研究会	2019 年 1 月 11 日開催 (日本)
財政学に関するコンファレンス	2018 年 11 月 30 日開催
大学への講師等の派遣	4 大学
科研費の獲得状況	4 事業・7,931 千円 (間接経費含む)

専任研究員が 10 名という小規模な研究所であるが、多方面に積極的に取り組んでいることが窺える。以下、「中期計画」に沿って、各取組について、細かく見ていくこととする。

(1) 調査・研究の発表

「中期計画」では、A G I が四半世紀を超えてアジア研究を続けてきた結果、高い学術的水準とアジアの社会科学研究者とのネットワークを持つという特色を活かし、現実の課題を見据えた調査研究を行って、その成果を日本国内外へ発信する。これと併せて、高齢化や環境問題など北九州市が克服してきた都市づくりモデルのアジア諸国への適用拡大方策を学問的に探ると同時に、A G I が持つ国際ネットワークを利用し、一層の国際展開に向けた調査・研究の推進における一翼を担う役割を果たすとしている。

こうした観点から、2018 年度は、研究論文の発表等が 25 件、国際会議や国内会議での発表も 47 件行っており、このうち、注目度の高い SSCI 誌への掲載が 10 件あるなど、十分な研究成果の発表を行っていると言える。

また、A G I において所員研究会を 11 回開催しており、研究所内部における研究員の研鑽の場が実施されていることは、評価されるべき取組みである。

さらに、A G I の知名度を高めるという点では、学会や学術誌編集委員会、政府諮問機関等の役職に A G I の研究員が就任することは、有用な手段となるものであり、各種の役職に就いていることも評価されるものである。

これらの取組みにより、RePEc（経済分野における論文の発表と引用に基づくランキング）において、国内の大学・研究機関としては第 16 位、国内の経済学者のランキングでも上位 25%に、ホリオカ教授が 4 位、八田所長が 36 位、新見准教授が 159 位、ラムステッター教授が 177 位と、4 名がランクイン（2019 年 4 月時点）し、学術的にも高い評価を得ている。

(2) 出版

■2018 年度研究論文の学術誌への発表及び学術書の出版

2018 年度における研究論文の学術誌への発表は 22 件、このうち SSCI 誌への掲載が 10 件ある。さらに、2018 年度は、書籍を 3 件発刊している。

著 者	内 容	備 考
八 田 達 夫	八田達夫編著 (2018) 『Economic challenges facing Japan's regional areas』, Palgrave Pivot, 2018 年 6 月	書籍・単著
	八田達夫・NIRA 総合研究開発機構共編『地方創生のための構造改革～独自の優位性を生かす戦略を』, 時事通信社出版局, 2018 年 9 月	書籍・共編
	八田達夫・大内伸哉共著『Severance Payment and Labor Mobility』, Springer, 2018 年 6 月	書籍・共著
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	Niimi, Yoko, and Horioka, Charles Yuji (2018), "The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States, "World Economy, 41, pp. 2042-2066	SSCI 誌・共著
	Niimi, Yoko, and Horioka, Charles Yuji (2019), "The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: Relative Importance of Precautionary Saving and Bequest Motives, "Journal of the Japanese and International Economies, 51, pp. 52-63	SSCI 誌・共著
	Horioka, Charles Yuji (2019), "Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior, "Singapore Economic Review, 64, pp.5-22	SSCI 誌・単著
	ホリオカ、チャールズ・ユウジ、「日本人は「貯蓄好き」か？高齢者世帯に焦点を当てる」、『21 世紀ひょうご』（公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構編）25 号、46-56 頁。	論文・単著
戴 二 彪	Dai Erbiao, Hatta Tatsuo (2019) "The effects of demographic changes on regional economic growth: Evidence from Japan", Singapore Economic Review (Special issues of Population Aging in Asia)	SSCI 誌・共著
	田村一軌, 坂本博, 戴二彪 (2018) 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」『海峡圏研究』（日韓研究機関協議会年刊）第 17 号, pp.141-158	論文・共著
	戴二彪 (2018) 「三大市場対中国的重要性」「中国に対する三大市場の重要性」『東方財經』（香港）2019 年 2 月号, pp.8-10	中国経済誌・単著
	戴二彪 (2018) 「日美貿易摩擦史対中国的启示」「日米貿易摩擦過程と中国への示唆」『東方財經』（香港）2018 年 7 月号, pp.8-11	中国経済誌・単著
	戴二彪 (2018) 「展望中日韓自由貿易協定の前景」「和訳：中日韓自由貿易協定の展望」『21 世紀経済報道』（広州）2018 年 5 月 22 日	特別寄稿・単著

	戴二彪（2018）「日欧签署经济伙伴协定对世界政治经济的影响」「日本-EU 経済協力パートナー協定による世界政治経済への影響」『21 世紀経済報道』（広州）2018 年 7 月 23 日	特別寄稿・ 単著
	戴二彪（2018）「日本成为 21 世纪诺贝尔奖大国的理由和启示」「日本が 21 世紀のノーベル賞受賞大国になった理由と中国への示唆」『21 世紀経済報道』（広州）2018 年 10 月 18 日	特別寄稿・ 単著
坂本 博	Sakamoto Hiroshi, 2018, "Regional Income Disparity in Indonesia: Comparison between Kabupaten and Kota", in Noldy Tuerah, Joy Elly Tulung, Hizkia H. D. Tasik, Alin Halimatussadiyah, Djoni Hartono, Budy P. Resosudarmo eds., Maritime Infrastructure and Regi	英文論文・ 単著
	田村一軌, 坂本博, 戴二彪, 2018, 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」, 『海峡圏研究』, 第 18 号, pp. 141-158.	論文・ 共著
新見 陽子	Niimi, Y. and C. Y. Horioka (2019), "The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: Relative Importance of Precautionary Saving and Bequest Motives," <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , 51, pp. 52-63. 【再掲】	SSCI 誌・ 共著
	Niimi, Y. (2019), "The Effect of the Recent Inheritance Tax Reform on Bequest Behavior in Japan," <i>Fiscal Studies</i> , 40(1), pp. 45-70.	SSCI 誌・ 単著
	Niimi, Y. (2018), "Do Borrowing Constraints Matter for Intergenerational Educational Mobility? Evidence from Japan," <i>Journal of the Asia Pacific Economy</i> , 23(4), pp. 628-656.	SSCI 誌・ 単著
	Niimi, Y. and C. Y. Horioka (2018), "The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States," <i>World Economy</i> , 41(8), pp. 2042-2066. 【再掲】	SSCI 誌・ 共著
	Niimi, Y. (2018), "Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan," <i>Review of Development Economics</i> , 22(3), pp. 1039-1062.	SSCI 誌・ 単著
	新見陽子（2018）「高齢者介護の負担：家族介護者の睡眠への影響に焦点をあてて」『季刊 個人金融』, pp. 22-23.	論文・ 単著
岸本 千佳司	岸本千佳司（2019）「サービスロボット産業における中小企業のオープンイノベーション：業界先駆者 テムザック（tmsuk）社の事例研究」『赤門マネジメントレビュー』, 2019 年 6 月	査読付き論 文・単著
田村 一軌	田村一軌, 坂本博, 戴二彪, 2018, 「日本における女性の地域間移動パターンと影響要因」, 『海峡圏研究』, 第 18 号, pp. 141-158.	論文・ 共著
ヴ・マン・ ティエン	Yamada, H., & Vu, TM. (2018). Health insurance coverage and firm performance: Evidence using firm level data from Vietnam. <i>The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy</i> (Degruyter), Vol.18, No.4. doi: 10.1515/bejeap-2017-0202	SSCI 誌・ 共著

	Vu, TM. & Yamada, H. (2018). Decomposing Vietnamese Gender Equality in Terms of Wage Distribution. Pacific Economic Review, Vol. 23, No.5, pp. 705-731. doi: 10.1111/1468-0106.12269	SSCI 誌・共著
	Vu, TM. & Yamada, H. (forthcoming). Convergence of Public and Private Enterprise Wages in a Transition Economy: Evidence from a Distributional Decomposition in Vietnam, 2002-2014. Economic Systems.	SSCI 誌・共著

■2018 年度 A G I 調査報告書の発行

2018 年度の基本プロジェクトにより実施した、調査研究の成果を取りまとめ、A G I 調査報告書として発行している。

No.	著 者	プロジェクト名
1	八田 達夫	2019 年消費税率引き上げの、全国および北九州における住宅需要抑制効果の測定
2	チャールズ・ユウジ・ホリオカ 新見 陽子	老後への備え：家計の貯蓄行動に関する実証分析
3	戴 二彪	訪日外国人客の宿泊施設選択行動に関する研究
4	エリック・D・ラムステッター	外資所有とタイ・ベトナム製造者の輸出・輸入
5	坂本 博	福岡県における確率的地域間産業連関分析
6	岸本 千佳司	中華圏における次世代産業の進展
7	田村 一軌	港湾の顧客視点からの定量的評価手法に関する研究 門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として
8	ヴ・マン・ティエン	企業と政治家：ベトナムの企業と地域嗜好性に関する実証分析
9	孫 曉男	生産性、市場参入度および売上高の配分

■2018 ワーキングペーパーの発行

2018 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 15 本発行している。

No.	発行年月	タイトル	著者
1	2018 年 5 月	シリコンバレーのベンチャーエコシステムの発展：「システム」としての体系的理解を目指して	岸本 千佳司

2	2018 年 6 月	Foreign Multinationals and Vietnamese Firm Exports, 2010-2013	Eric D. Ramstetter
3	2018 年 6 月	Foreign Ownership and Exports of Thai Manufacturing Plants by Industry in 1996	Eric D. Ramstetter
4	2018 年 6 月	Introducing Severance Payment Systems in Japan –A Proposal for Vacancy Decontrol–	八田 達夫
5	2018 年 7 月	Lessons Learned from Applications of IoT at Social Spheres	Pei-Chang Wen
6	2018 年 10 月	The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: The Relative Importance of Precautionary Saving and Bequest Motives	新見 陽子, Charles Y.Horioka
7	2018 年 11 月	日本における女性の地域間移動パターンと影響要因	田村 一軌 坂本 博 戴 二彪
8	2018 年 11 月	Temporary migrants and gender housework division Among left-behind household members	Tien M. Vu
9	2018 年 11 月	The effects of foreign direct investment on regional growth and productivity	Jaegon Park
10	2019 年 1 月	Effects of weather on human capital in Vietnam	Tien M. Vu
11	2019 年 2 月	Patterns and Determinants of Intergenerational Educational Mobility: Evidence Across Countries	Jong-Wha Lee, Hanol Lee
12	2019 年 2 月	台湾の堅実経営企業 台達電子 (Delta Electronics) の研究 –電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへの展開–	岸本 千佳司
13	2019 年 3 月	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam	Tien M. Vu, 山田 浩之
14	2019 年 3 月	Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales	Xiaonan Sun, Zhe Chen
15	2019 年 3 月	China's export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	Xiaonan Sun

(3) MOUの締結、国際会議の開催

「中期計画」では、国際社会に貢献するとして、アジア諸国の優れた社会経済制度の改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本の経済成長過程で経験した政策の成功例や失敗例をアジア諸国に伝え、今後の発展に役立てるとしている。

これらについては、アジアとの国際ネットワークをさらに強力にすることが求められるところである。こうした取組みとして、アジアの研究機関等と研究交流協定の締結を行うことは具体的な一つの方策であり、更なる A G I の活動が活性化することが期待できる。

2018 年度は、中国の復旦大学や台湾政治大学と共同研究会を開催している。復旦大学との共同研究会では、早い時期から北京大学・華東師範大学・南開大学などほかの名門大学の教授も参加しており、台湾との交流においても、台湾政治大学以外の大学からの参加者が増加し、交流の輪が広がり始めている。これらの取組は、A G I を国内外に知らしめるという観点から、非常に重要で評価される取組みである。

(4) 大学への講師等の派遣

「中期計画」では、地域社会に貢献するとして、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくとともに、研究機関との連携による地元への貢献を進めていくこととしている。

地域貢献については、A G I が北九州市の外郭団体という立ち位置を考えると、重要なミッションになってくると考えざるを得ず、A G I も近年、地域貢献に関しては、取組みを強化しているところである。

この点について 2018 年度は、「九州大学大学院経済学府経済工学・経済システム専攻」へ 3 名の研究員を客員教授や客員准教授として派遣し、英語の講座 3 つ（それぞれ 15 回）を担当している。また、北九州市立大学にも「社会システム研究科博士後期課程」へ 5 人の研究員を特任教授として派遣し、「経済学部」にも 1 名を講師として派遣している。さらに、市内の「九州共立大学」にも 1 名が非常勤講師として生徒を教えているほか、「九州産業大学」にも 1 名が外部研究員として派遣している。

この中でも、北九州市立大学への博士後期課程への派遣においては、これまで 6 人の博士学位取得者を出してきたことは、特筆できることである。

大学への講師派遣は、地域の人材育成の面からも評価できるが、大学との連携という面からも有効な方策であると同時に、大学側にとっても、講義の一部を担う A G I は、無くてはならない存在となり、両者は Win-Win な関係を築く

ことになる。

また、一般市民向けに、各分野から講師を招いて、国際社会の経済や産業情報、北九州地域の発展に寄与する情報等をテーマに実施する「成長戦略フォーラム」を、2018年度は5回開催しており、出席者のアンケート結果でも、非常に好評を得ている。このフォーラムは、AGIを市民に身近に感じてもらうための良い企画であり、今後も継続して開催していく必要がある。

(5) 外部資金の獲得

研究所の運営という観点からは、財政面で外部資金をより多く確保するということは、避けては通れない課題である。2018年度は、文部科学省（日本学術振興会）科学研究費助成事業では、4件の事業で間接経費を含むと7,921千円を獲得している。またこの他に、民間企業から約2,500千円、東アジア都市会議実行委員会から約2,600千円の事業受託を行っている。

科研費については、2018年度は、2019年度の採択に向けて4件の新規事業を応募したが、採択されたのは2件であった。ここ数年採択条件が厳しくなっているが、今後も積極的に科研費獲得に向けて、AGIが一丸となった取組みを期待したい。

また、科研費以外の調査・研究に対する助成金の獲得に向けても、あらゆる機会にチャレンジして欲しい。

(6) その他の活動

その他、2018年度のAGIの活動として、注目するものについて、以下に記す。

- ・1994年に発足した「日韓海峡圏研究機関協議会」に2018年度も参加しているが、北部九州と韓国沿岸部の11の研究機関からなるこの協議会への参加は、東京などの他地域が持たない、九州の地理的優位性を活かした取組みである。
- ・東アジア都市会議が、元々は北九州市と下関市とその姉妹都市の6都市から始まり、現在は、11都市の市長、商工会議所を巻き込んだものに発展し、

その会議の中核研究者としてAGIが機能しているのは興味深い。特に、環境や少子高齢化など共通のテーマについて、AGIが中心になって会議をリードすることは、研究と政策・実務の両面から議論を深化させる上で、最適である。

- ・ 11月に慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターとの共催で「財政学に関するコンファレンス」を開催し、地元の副市長、保健福祉局各課長等との意見交換会を実施したのは、経済学者と行政担当者との双方の生の意見を聴くことができる貴重な機会となり、お互いにとって良い取り組みであると評価できる。